

「杉並区行財政改革推進計画」

[平成 27～29 年度]

持続可能な行財政運営を推進するため、行財政改革基本方針に基づき、以下の取組を着実に実施していきます。

※効果欄中、＜定＞は職員定数削減効果、＜財＞は財政効果

方針 1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

(1) 財政健全化と持続可能な財政運営の確保

項目名	持続可能な財政運営の確保		
取組内容	事業の効率的な執行により経費の削減を図るとともに、経常収支比率80%以内を目指し、財政の弾力性を確保します。また、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用する一方、区債の発行にあたっては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行うなど、基金と区債をバランス良く活用していきます。		
	27年度	28年度	29年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	財政課		

項目名	財政情報の公表		
取組内容	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	財政情報の公表	財政情報の公表	財政情報の公表
効果			
担当課	財政課		

(2) 財源の確保

項目名	区有財産の有効活用		
取組内容	区が保有する財産（未利用の土地・建物等）について、土地の有効活用を図る観点から、関係課と連携を図り活用及び処分の可能性について検討を行います。		
	27年度	28年度	29年度
	活用及び処分の可能性について調査・検討・実施	活用及び処分の可能性について調査・検討・実施	活用及び処分の可能性について調査・検討・実施
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	企画課 経理課		

項目名	駐車場の有料化		
取組内容	区有財産の有効活用の観点から、民間事業者の運営による駐車場の有料化を実施します。		
	27年度	28年度	29年度
	実施準備	2 施設実施 ・セシオン杉並 ・体育施設 (下高井戸運動場)	3 施設実施 ・セシオン杉並 ・体育施設 (下高井戸運動場) ・高井戸地域区民センター
効果		<財>	<財>
担当課	地域課 生涯学習推進課 スポーツ振興課		

項目名	区営住宅の駐車場の貸出		
取組内容	自動車駐車場としての活用を拡大していきます。		
	27年度	28年度	29年度
	6台分	9台分	12台分
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	住宅課		

項目名	広告収入の確保		
取組内容	「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、区から情報提供をする各種の媒体について、広告掲載の可能性と実施に向けた検討を行い、広告収入の確保を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	・広報すぎなみへの広告掲載実施 ・区公式ホームページ等におけるバナー広告の掲載実施 ・すぎなみ地域コム（地域活動応援サイト）へのバナー広告掲載の検討・準備	・広報すぎなみへの広告掲載実施 ・区公式ホームページ等におけるバナー広告の更新及び追加募集 ・すぎなみ地域コム（地域活動応援サイト）への広告掲載実施	・広報すぎなみへの広告掲載実施 ・区公式ホームページ等におけるバナー広告の更新及び追加募集 ・すぎなみ地域コム（地域活動応援サイト）への広告掲載実施
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	行政管理担当 広報課 協働推進課 ごみ減量対策課 ほか		

項目名	税・保険料・利用料等の収納率の向上		
取組内容	口座振替の勧奨や納付センターからの電話案内に加えて、コンビニ収納等の拡大に向けた検討を進め、収納率の確保・向上を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の勧奨強化 ・納付センターの活用拡大 ・収納業務委託の実施 ・コンビニ収納等の拡大に向けた調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の勧奨強化 ・納付センターの活用拡大 ・収納業務委託の実施 ・コンビニ収納等の拡大に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の勧奨強化 ・納付センターの活用拡大 ・収納業務委託の実施 ・コンビニ収納等の拡大に向けた導入準備
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	課税課 納税課 国保年金課 介護保険課 保育課 児童青少年課 住宅課 会計課		

(3) 負担の公平性の確保

項目名	補助金の見直し		
取組内容	行政内部による定期的な評価・検証を行い、継続的に補助金の見直しを進めます。見直しにあたっては、必要に応じて学識経験者等による助言を得て評価・検証を行っていきます。		
	27年度	28年度	29年度
	評価・検証・実施	評価・検証・実施	評価・検証・実施
効果			
担当課	財政課		

項目名	使用料・手数料等の見直し		
取組内容	使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から継続的に見直しを行います。また、25年度の見直しに基づく施設使用料の改定については、3期に分けて引き上げる激変緩和措置を講じていきます。		
	27年度	28年度	29年度
	施設使用料の改定実施（第1期）	施設使用料の改定実施（第2期）	施設使用料の改定実施（第3期） 施設使用料の見直しの検討
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	財政課		

項目名	保育施設等の利用者負担の適正化		
取組内容	「子ども・子育て支援新制度」の実施状況等を踏まえ、応能負担の原則に基づく、より適正な受益者負担となるよう、保育施設等の利用者負担の適正化を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	利用者負担の適正化の検討	利用者負担の適正化の検討・実施 区民周知 条例改正	利用者負担の適正化
効果			
担当課	保育課		

項目名	奨学資金の償還率向上		
取組内容	民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の償還率の向上を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	債権管理・回収の民間委託 275件 納付センターによる電話催告	債権管理・回収の民間委託 275件 納付センターによる電話催告	債権管理・回収の民間委託 275件 納付センターによる電話催告
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	学務課		

項目名	事業系有料ごみ処理券貼付の適正化		
取組内容	区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の負担の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	貼付徹底への周知 貼付指導の強化	貼付徹底への周知 貼付指導の強化	貼付徹底への周知 貼付指導の強化
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	ごみ減量対策課 杉並清掃事務所		

方針2 効率的な行政運営

(1) 行政評価の充実

項目名	行政評価の充実		
取組内容	行政評価を通じて、総合計画・実行計画の進捗状況・達成度を把握し、環境の変化に対応して区が保有する資源を有効に活用するとともに、職員の意識改革を進め、効率的・効果的な区政運営に役立てます。		
	27年度	28年度	29年度
	行政評価システムの稼働 行政評価の実施	行政評価システムの稼働 行政評価の実施	行政評価システムの稼働 行政評価の実施
効果			
担当課	行政管理担当		

(2) 事業の運営や執行方法の見直し

項目名	庁内印刷業務の見直し		
取組内容	印刷関連機器の高性能化、多機能化が進んでいる状況を踏まえ、今後の庁内印刷のあり方を見直します。		
	27年度	28年度	29年度
	今後のあり方について検討	庁内印刷業務の見直しの実施	
効果			
担当課	総務課		

項目名	民営化宿泊施設の運営の見直し		
取組内容	区の民営化宿泊施設である富士学園、弓ヶ浜クラブ及びコニファーいわびつについて、さらなる経営改善とサービスの向上を運営事業者に求めていきます。また、今後の大規模修繕の時期や施設の経営状況等を踏まえて、区の保有の適否について検討します。		
	27年度	28年度	29年度
	運営事業者による経営改善 施設保有の適否の検討	運営事業者による経営改善 施設保有の適否の検討	運営事業者による経営改善 施設保有の適否の検討
効果			
担当課	区民生活部管理課		

項目名	区民サービス窓口の整備		
取組内容	証明書コンビニ交付サービスの開始により、証明書自動交付機を廃止します。また、より効率的な窓口サービスの提供を目指し、本庁窓口の運営方法を見直します。		
	27年度	28年度	29年度
	証明書自動交付機の運用見直しの検討 本庁窓口の運営方法の見直し検討	証明書自動交付機の廃止（12月） 本庁窓口の運営方法の見直し検討・実施	本庁窓口の運営方法の見直し実施
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	区民課		

項目名	中小企業勤労者福祉事業（ジョイフル杉並）の運営の見直し		
取組内容	他自治体における実施状況を踏まえ、広域化による事業実施も含めた検討を行い、事業内容及び運営方法の見直しを図ることで、より一層の効率化をめざします。		
	27年度	28年度	29年度
	事業内容・運営方法の見直し、広域化の検討	事業内容・運営方法の見直し実施	実施
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	産業振興センター		

項目名	福祉事務所の相談業務の見直し		
取組内容	障害者総合支援法及び生活困窮者支援法に基づき新たな相談体制が確立されることに伴い、福祉事務所の組織体制を見直し、職員配置の適正化を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	・相談の移行状況を踏まえた組織体制及び職員配置の見直し検討 ・業務の一部委託化を含む効率化の検討	・組織体制の見直し及び職員配置の適正化（実施）	
効果	<財> <定>	<財>	<財>
担当課	杉並福祉事務所		

項目名	検査関係業務の実施方法の見直し		
取組内容	衛生試験所で実施している検査業務について、理化学検査の民間検査機関への委託を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	理化学検査業務の委託に向けた検討	理化学検査業務の委託に向けた検討・一部委託実施	理化学検査業務の委託実施
効果		<財> <定>	<財> <定>
担当課	生活衛生課		

項目名	公園緑地事務所及び公園管理事務所の業務実施方法の見直し		
取組内容	北公園緑地事務所の一部業務委託化について検証し、平成30年度に実施する南公園緑地事務所の一部業務委託化を検討します。また、大田黒公園・桃井原っぱ公園管理事務所の民間委託化について評価・検証し、公園管理事務所の民間委託化を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	北公園緑地事務所の一部業務委託の検証	南公園緑地事務所の一部業務委託化検討 公園管理事務所委託実施(1か所)	南公園緑地事務所の委託事業者の選定 公園管理事務所委託化の検討
効果	<財> <定>	<財>	<財>
担当課	みどり公園課		

項目名	環境情報館の運営の見直し		
取組内容	これまでの運営状況及び平成26年12月の移転後の運営状況を踏まえ、環境情報館の運営のあり方や新たな見直しの方向性について検討します。		
	27年度	28年度	29年度
	高井戸東3丁目ビルへの移転後の運営状況を踏まえ、事業見直しを検討	事業の見直し検討に基づく、運営方法等の方針の決定	決定方針に基づく運営の実施
効果			
担当課	環境課		

項目名	ごみ収集方法の効率化とサービスの充実		
取組内容	収集方法の効率化を進めるとともに、ごみの収集運搬の機会を利用した高齢者の安否確認やふれあい収集の充実を図り、区民サービスの向上をめざします。		
	27年度	28年度	29年度
	収集方法の効率化	収集方法の効率化	杉並清掃工場稼働に伴う、収集体制の再構築
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	ごみ減量対策課 杉並清掃事務所		

(3) 情報システムの見直し

項目名	区全体のウェブサイト再構築		
取組内容	利用者の見やすさ・使いやすさの向上を目的とし、区全体のウェブサイトを再構築します。		
	27年度	28年度	29年度
	ウェブサイトを管理するシステムの入れ替え 区公式ホームページを含む各ウェブサイトの再構築作業	運用	運用
効果		<財>	<財>
担当課	情報政策課		

項目名	住民情報系システムの再構築		
取組内容	住民情報系システムのサービス利用形態やデータ処理、データ管理・開発のあり方、スケジュール等について検討し、再構築に向けた方針を定め、取り組みます。		
	27年度	28年度	29年度
	調査・検討	システム再構築の方針を決定	準備
効果			
担当課	情報システム担当		

(4) 多様な主体によるサービスの提供

項目名	民営化・民間委託等の推進		
取組内容	新たな行政課題が増加している中で、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進するとともに、公の施設の運営においては、指定管理者制度の導入について積極的に検討し、導入を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	行政管理担当		

項目名	区立保育園の民営化等の推進		
取組内容	公有地を活用した区立保育園の改築計画にあわせ、改築後の運営について指定管理者制度への移行(2園)を実施するとともに、民営化準備(1園)を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
		指定管理者導入(1園)	民営化実施(1園) 指定管理者導入(1園)
効果		<財> <定>	<財> <定>
担当課	保育施設担当		

項目名	学童クラブ運営委託の推進		
取組内容	学童クラブ運営を段階的に民間事業者に委託していきます。		
	27年度	28年度	29年度
		運営委託の実施 新規 1クラブ	運営委託の実施 新規 1クラブ
効果		<財> <定>	<財> <定>
担当課	児童青少年課		

項目名	国保年金課の業務委託の推進		
取組内容	業務分析を実施し、官民の役割分担や業務範囲を明確にした上で、専門定型業務について民間委託を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	委託事業者の選定 委託実施	委託実施	委託実施
効果		<財> <定>	<財> <定>
担当課	国保年金課		

項目名	介護保険課の業務委託の推進		
取組内容	専門定型業務の外部委託化を進めるとともに、法改正後の業務増大を見据えた業務分析を実施し、委託業務範囲を更に拡充します。		
	27年度	28年度	29年度
	法改正後の業務増大を見据えた業務分析の実施 業務分析に基づく委託範囲の検討	委託事業者の選定	委託実施
効果	<財>	<財>	<財> <定>
担当課	介護保険課		

項目名	課税課の業務委託の推進		
取組内容	他自治体における先行事例を具体的に検証し、区民サービス向上の観点から、業務の委託化に向けて検討を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	委託範囲の検討	業務委託の方針決定 委託事業者の選定	委託実施
効果			<財> <定>
担当課	課税課		

項目名	投票事務への派遣職員導入		
取組内容	平成27年執行の区議会議員選挙において案内業務を派遣職員とし、経費の節減を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	当日投票所案内業務の派遣職員導入（投票事務従事者86人減） 派遣導入効果の検証	派遣職員の継続（投票事務従事者86人減） 対象業務の検討	派遣職員の継続（投票事務従事者86人減） 対象業務の検討
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	選挙管理委員会事務局		

項目名	入札・契約制度の改革		
取組内容	新しい「杉並区公共調達の指針」に基づき、社会状況に的確に対応した入札制度の改革を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	杉並区公共調達の指針に基づく施策の推進 ・労働環境の整備に関する対策の実施 ・総合評価方式の拡充 ・ダンピング対策の強化・運用	杉並区公共調達の指針に基づく施策の推進 ・労働環境の整備に関する対策の実施 ・総合評価方式の拡充 ・ダンピング対策の強化・運用	杉並区公共調達の指針に基づく施策の推進 ・労働環境の整備に関する対策の実施 ・総合評価方式の拡充 ・ダンピング対策の強化・運用
効果			
担当課	経理課		

項目名	委託業務等のモニタリングシステムの実施		
取組内容	指定管理者制度を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質のサービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	行政管理担当		

方針3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

(1) 人事・給与制度の見直しと職員の育成

項目名	公務員制度改革に対応した人事・給与制度の見直し		
取組内容	公務員制度改革に対応するとともに、職務職責を反映させ職員のモチベーションを高める人事給与制度の見直しを行います。		
	27年度	28年度	29年度
	人事・給与制度の検討	新たな人事給与制度による運用準備	新たな人事給与制度による運用
効果			
担当課	職員課		

項目名	自治と分権の時代にふさわしい職員の育成		
取組内容	研修体系を整備し、集合研修のメニューを充実させるとともに、各職場でのOJTの推進を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	充実した集合研修及びOJTの実施	充実した集合研修及びOJTの実施	充実した集合研修及びOJTの実施 「杉並区人材育成計画」の改定
効果			
担当課	人材育成担当		

項目名	五つ星の区役所づくり		
取組内容	区民の声や職員のアイデアを新たな施策や業務改善に活かすなど、区民サービスの向上を図るため、顧客志向に基づく「五つ星の区役所づくり」を推進します。		
	27年度	28年度	29年度
	推進方針に基づく取組の実施	推進方針に基づく取組の実施	推進方針に基づく取組の実施
効果			
担当課	人材育成担当		

(2) 効率的で活力ある組織運営

項目名	組織の改編		
取組内容	行政需要の変化に対応するため、組織の見直しを行い、組織横断的な課題にも対応できる効果的、効率的な組織の改編を行います。		
	27年度	28年度	29年度
	・既存組織の効率化の検討・実施 ・窓口業務等の専門定型業務の委託化の検討・実施	・既存組織の効率化の検討・実施 ・窓口業務等の専門定型業務の委託化の検討・実施	・既存組織の効率化の検討・実施 ・窓口業務等の専門定型業務の委託化の検討・実施
効果	<定>	<定>	<定>
担当課	定数・組織担当		

(3) 職員定数の適正化

項目名	職員定数の適正化		
取組内容	事務事業及び執行方法の見直し、組織の改編を通じて、3年間で100名の職員削減に取り組みます。また、非常勤職員数についても、可能な限り増員を抑制し、総人件費の縮減に努めていきます。		
	27年度	28年度	29年度
	20名削減	40名削減	40名削減
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	定数・組織担当		

項目名	保育園調理用務職員定数の適正化		
取組内容	調理用務業務委託については、調理用務職員の退職状況を踏まえて委託を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施
効果			
担当課	保育課		

項目名	清掃職員の退職不補充		
取組内容	ごみの収集・運搬業務の効率化を進め、区の清掃職員は退職不補充とします。		
	27年度	28年度	29年度
	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	ごみ減量対策課		

項目名	学校用務業務等の包括委託等の推進		
取組内容	学校用務業務等を民間事業者へ委託することにより、職員定数と経費の削減を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	5校の委託実施	2校の委託実施	2校の委託実施
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	庶務課		

項目名	学校警備の機械警備委託の推進		
取組内容	有人警備から機械警備へ移行することにより、職員定数と経費の削減を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	3校の委託実施	2校の委託実施	
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	庶務課		

項目名	学校給食の調理委託の推進		
取組内容	学校給食調理業務を民間事業者へ委託することにより、職員定数と経費の削減を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	2校の委託実施	1校の委託実施	1校の委託実施
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	庶務課		

方針4 区立施設の再編・整備

(1) 区立施設再編整備計画の推進

項目名	和田堀会館の廃止		
取組内容	和田堀会館は、利用率が低く、老朽化も進んでいることから廃止とします。		
	27年度	28年度	29年度
		廃止	
効果		<財>	<財>
担当課	地域課		

項目名	区民住宅の廃止		
取組内容	5つの区民住宅（ベルサラン）全てのスムーズな所有者への返還と区民住宅の廃止に向けた取組を進めます。 ※平成26年11月末日、西荻北区民住宅（ベル・サラン西荻北）廃止、平成27年1月末日、下井草区民住宅（ベル・サラン下井草）廃止。		
	27年度	28年度	29年度
		廃止（2団地）	廃止（1団地）
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	住宅課		

項目名	下井草周辺の自転車駐車場の統廃合や運営の効率化等		
取組内容	下井草駅周辺の利用率の低い駐車場の管理のあり方を検討し、統廃合の実施や運営の効率化等を実施します。		
	27年度	28年度	29年度
	検討	実施	
効果		<財>	<財>
担当課	交通対策課		

項目名	宮前自転車集積所及び上井草四丁目自転車集積所の規模の適正化		
取組内容	放置自転車の減少に併せ、稼働率の低い宮前自転車集積所及び上井草四丁目自転車集積所の規模を縮小します。		
	27年度	28年度	29年度
	検討	実施	
効果		<財>	<財>
担当課	交通対策課		

(2) 東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進

項目名	東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進		
取組内容	区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」など、東京都や国との連携・協力を通じて、土地・建物などの資産の有効活用を図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	企画課		

方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

(1) 自治・分権の推進

項目名	自治・分権の推進		
取組内容	地方分権、都区制度改革など基礎自治体の自治権拡充に向け積極的に取り組むとともに、制度改革に対し迅速に対応します。		
	27年度	28年度	29年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	企画課		

(2) 隣接自治体等との連携による区民サービスの向上

項目名	隣接自治体等との連携による区民サービスの向上		
取組内容	安全・安心な地域社会をつくるため、近隣自治体、近隣警察署及び地域住民との連携・協力により区境パトロール等を実施します。また、中野区・ハローワーク新宿と協議しながら、中野区との合同面接会を実施し、企業と就労希望者とのマッチングを図ります。		
	27年度	28年度	29年度
	区境パトロール等の実施 中野区との合同面接会の実施	区境パトロール等の実施 中野区との合同面接会の実施	区境パトロール等の実施 中野区との合同面接会の実施
効果			
担当課	企画課 地域安全担当 産業振興センター		

(3) 基礎自治体間の新たな広域連携の推進

項目名	基礎自治体間の新たな広域連携の推進		
取組内容	自治体スクラム支援や、南伊豆町における特別養護老人ホームの整備に向けたこれまでの取組をモデルとして、特定の事業を介した新たな基礎自治体間の広域連携について検討し、推進します。		
	27年度	28年度	29年度
	新たな広域連携に向けた検討・推進	新たな広域連携の推進	新たな広域連携の推進
効果			
担当課	企画課 危機管理対策課 防災課 高齢者施設整備担当		

(4) 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進

項目名	区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進		
取組内容	平成26年3月に締結した「杉並区教育委員会と区内都立学校との連携協働に関する包括協定」に基づき、連携協働事業推進連絡会を年2回程度開催し、各校の教育活動や区立学校と都立学校とが連携、協働して行っている教育活動について情報交換するなど、相互の教育活動の充実に向けて検討を進めます。		
	27年度	28年度	29年度
	相互の連携協働による教育活動の推進 連携協働事業推進連絡会の開催（年2回）	相互の連携協働による教育活動の推進 連携協働事業推進連絡会の開催（年2回）	相互の連携協働による教育活動の推進 連携協働事業推進連絡会の開催（年2回）
効果			
担当課	済美教育センター		